



## 2021年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 危機対策最高責任者 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高見 幸夫

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	3,828	68.2	1,566		1,572		2,751	
2020年2月期	12,052	4.4	710	10.1	718	9.7	470	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年2月期	249.84		96.7	27.0	40.9
2020年2月期	41.94		11.1	12.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年2月期	5,703	1,430	25.1	129.88
2020年2月期	5,940	4,259	71.7	386.72

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,430百万円 2020年2月期 4,259百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	1,824	119	1,892	1,529
2020年2月期	924	860	530	1,580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		7.00	7.00	77	16.7	1.8
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期(予想)								

(注)2022年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たず経済環境の先行きは依然不透明であり、次期の業績予想及び配当予想に関しましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	11,265,300 株	2020年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2021年2月期	252,260 株	2020年2月期	252,260 株
期中平均株式数	2021年2月期	11,013,040 株	2020年2月期	11,224,578 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たず経済環境の先行きは依然不透明であり、次期の業績予想及び配当予想に関しましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による消費活動の著しい停滞等を背景に極めて厳しい状況が継続し、依然として先行きが全く見通せない状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社はお客様と従業員の安全を最優先し、「1. 従業員の手洗い及びアルコール消毒の徹底」「2. 従業員の出勤前の検温及びそれに基づく出勤停止措置の徹底」「3. アルコール消毒液の店内設置」「4. 営業時間の短縮」「5. 従業員のマスク着用」などの対策に加え、「6. 店舗入口でのお客様への検温・手指の消毒の依頼」「7. 店内マスク着用のお客様への依頼」等を徹底したうえでの営業を実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず収束の兆しが見えない社会状況を鑑み、感染拡大防止観点からの政府による2回の緊急事態宣言に伴い、一部店舗を除き計4ヵ月以上の全店的な休業を実施、自治体からの複数回にわたる営業時間短縮要請にも応じると同時に、あらゆる角度から全社的に経費の見直しを行い、役員報酬・賞与減額等で人件費を削減し、その他の販売及び営業費用も含め聖域なきコストカットに全社一丸となって取り組みました。

その一方で、店舗運営の枠組みを越えた今後の新たな収益基盤となり得る事業の構築を図り、当社店舗「HUB」ブランドで人気の一部フードメニューの期間限定WEB販売を実施、「HUB」オリジナルビール「ハブエール」のテイクアウト販売及びWEB販売等をスタートしております。また、コロナ禍により夜の飲酒需要が減少する中、ランチタイムを含む早い時間帯の収益を確保するため、19時までのタイムサービス「ハッピーアワー」中にさらにお得になるドリンク+フードメニューセットの販売やロイヤルホールディングス株式会社プロデュースフードメニュー「HUB CURRY」シリーズの販売を10月より開始いたしました。

店舗につきましては、福岡2店舗目となる「HUB福岡大名店」と、この度リニューアルされました久屋大通公園内、名古屋のランドマークである名古屋テレビ塔直下の敷地に、Jリーグチーム「名古屋グランパス」の名を冠したタイアップ店舗「HUB GRAMPUS PUB 名古屋テレビ塔店」を新規にオープンいたしました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた場合、収益化までの期間を特に要すると判断した4店舗、また、定期建物賃貸借契約期間満了による3店舗の計7店舗を閉店し、当事業年度末現在における店舗数は109店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,828百万円（前年同期比68.2%減）、営業損失は1,566百万円（前年同期比2,276百万円の減益）、経常損失は1,572百万円（前年同期比2,291百万円の減益）、当期純損失は2,751百万円（前年同期比3,222百万円の減益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて236百万円減少し、5,703百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて325百万円増加し、2,333百万円となりました。これは主に未収入金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて561百万円減少し、3,370百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて2,592百万円増加し、4,273百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて2,828百万円減少し、1,430百万円となりました。これは主に当期純損失2,751百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて50百万円減少し、1,529百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,824百万円（前年同期比2,748百万円の増加）となりました。

主な原因は、税引前当期純損失が2,472百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、119百万円（前年同期比741百万円の減少）となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が54百万円及び無形固定資産の取得による支出が59百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,892百万円（前年同期比2,423百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出が550百万円及び長期借入金の返済による支出が29百万円あったものの、短期借入れによる収入が1,950百万円及び長期借入れによる収入が600百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束目途は立たず経済環境の先行きは依然不透明であり、次期の業績予想及び配当予想に関しましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,580,685	1,529,854
売掛金	74,532	3,812
原材料及び貯蔵品	90,028	73,330
前払費用	163,646	140,487
未収入金	58,133	575,177
その他	40,798	10,589
流動資産合計	2,007,825	2,333,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,551,965	4,782,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,518,150	△2,946,082
建物(純額)	2,033,815	1,836,894
工具、器具及び備品	1,026,629	1,015,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△770,294	△876,847
工具、器具及び備品(純額)	256,335	138,938
リース資産	244,216	202,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,293	△128,497
リース資産(純額)	118,922	74,099
建設仮勘定	7,301	5,635
有形固定資産合計	2,416,374	2,055,568
無形固定資産		
ソフトウェア	34,652	13,726
リース資産	—	59,465
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	36,211	74,750
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	73,858	47,658
繰延税金資産	192,246	—
保険積立金	77,187	116,015
差入保証金	1,136,382	1,076,223
その他	—	178
投資その他の資産合計	1,479,754	1,240,155
固定資産合計	3,932,340	3,370,474
資産合計	5,940,165	5,703,728

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,468	12,352
短期借入金	—	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	29,616	138,050
リース債務	43,825	47,857
未払金	246,191	285,016
未払費用	369,149	756,398
未払法人税等	150,000	189,596
未払消費税等	92,351	80,412
賞与引当金	149,116	19,904
その他	51,680	74,352
流動負債合計	1,392,399	3,003,940
固定負債		
長期借入金	—	461,950
リース債務	77,941	101,418
長期前受収益	—	16,613
長期未払金	4,000	72,198
繰延税金負債	—	77,224
資産除去債務	206,823	539,996
固定負債合計	288,764	1,269,401
負債合計	1,681,164	4,273,342
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,697,202	868,587
利益剰余金合計	3,705,364	876,749
自己株式	△273,550	△273,550
株主資本合計	4,259,001	1,430,385
純資産合計	4,259,001	1,430,385
負債純資産合計	5,940,165	5,703,728

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	12,052,970	3,828,878
売上原価		
原材料期首たな卸高	63,330	68,531
当期原材料仕入高	3,357,798	1,118,240
合計	3,421,129	1,186,772
他勘定振替高	151,046	61,282
原材料期末たな卸高	68,531	48,560
売上原価合計	3,201,551	1,076,928
売上総利益	8,851,419	2,751,949
その他の営業収入	67,320	21,033
営業総利益	8,918,740	2,772,983
販売費及び一般管理費		
販売促進費	308,479	162,399
消耗品費	212,938	79,910
役員報酬	70,620	60,199
給与手当	3,317,247	1,459,960
賞与引当金繰入額	149,116	19,904
退職給付費用	15,354	12,377
法定福利費	364,124	224,627
福利厚生費	173,831	120,656
水道光熱費	384,285	215,631
地代家賃	1,536,903	1,028,802
減価償却費	450,513	426,814
その他	1,224,573	527,883
販売費及び一般管理費合計	8,207,989	4,339,167
営業利益又は営業損失(△)	710,750	△1,566,183
営業外収益		
受取利息	37	30
助成金収入	—	8,436
雑収入	11,574	2,936
営業外収益合計	11,612	11,403
営業外費用		
支払利息	3,268	9,374
支払手数料	—	8,778
自己株式取得費用	256	—
営業外費用合計	3,524	18,152
経常利益又は経常損失(△)	718,838	△1,572,932
特別利益		
雇用調整助成金	—	665,201
助成金収入	—	292,438
特別利益合計	—	957,639
特別損失		
固定資産除却損	5,775	866
減損損失	16,173	153,577
店舗閉鎖損失	—	371,841
臨時休業による損失	—	1,330,873
特別損失合計	21,948	1,857,159
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	696,890	△2,472,452
法人税、住民税及び事業税	235,722	9,600
法人税等調整額	△9,545	269,471
法人税等合計	226,176	279,071
当期純利益又は当期純損失(△)	470,713	△2,751,523



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,384,171	3,392,333	△1,300	4,218,220	4,218,220
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,682	△157,682	—	△157,682	△157,682
当期純利益又は当 期純損失(△)	—	—	—	—	470,713	470,713	—	470,713	470,713
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△272,250	△272,250	△272,250
当期変動額合計	—	—	—	—	313,031	313,031	△272,250	40,781	40,781
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,697,202	3,705,364	△273,550	4,259,001	4,259,001

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,697,202	3,705,364	△273,550	4,259,001	4,259,001
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△77,091	△77,091	—	△77,091	△77,091
当期純利益又は当 期純損失(△)	—	—	—	—	△2,751,523	△2,751,523	—	△2,751,523	△2,751,523
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,828,615	△2,828,615	—	△2,828,615	△2,828,615
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	868,587	876,749	△273,550	1,430,385	1,430,385

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	696,890	△2,472,452
減価償却費	450,513	544,940
受取利息	△37	△30
支払利息	3,268	9,374
雇用調整助成金	—	△665,201
助成金収入	—	△292,438
固定資産除却損	5,775	866
減損損失	16,173	153,577
店舗閉鎖損失	—	208,420
売上債権の増減額(△は増加)	△26,488	70,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,622	16,698
仕入債務の増減額(△は減少)	5,158	△248,116
未払金の増減額(△は減少)	55,370	16,761
未払費用の増減額(△は減少)	23,814	387,251
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,516	△129,212
長期前受収益の増減額(△は減少)	△36,000	16,613
その他	△11,179	164,609
小計	1,179,152	△2,217,618
利息の受取額	37	30
利息の支払額	△3,310	△9,853
雇用調整助成金の受取額	—	397,202
助成金の受取額	—	5,840
法人税等の支払額	△251,394	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,485	△1,824,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△724,655	△54,903
無形固定資産の取得による支出	△14,800	△59,262
差入保証金の回収による収入	7,354	69,894
差入保証金の差入による支出	△57,075	△9,736
長期前払費用の取得による支出	△33,309	△21,751
保険積立金の積立による支出	△38,500	△38,500
その他の収入	—	2,418
その他の支出	—	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,986	△119,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	1,950,000
短期借入金の返済による支出	—	△550,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△53,096	△29,616
セール・アンド・リースバックによる収入	—	63,712
リース債務の返済による支出	△47,242	△49,527
割賦債務の返済による支出	—	△14,565
自己株式の取得による支出	△272,250	—
配当金の支払額	△157,682	△77,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,271	1,892,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,772	△50,830
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,458	1,580,685
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,685	1,529,854

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,635千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」23,814千円、「その他」△11,179千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額338,632千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更に伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ82,337千円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年1月～3月に日本政府による再度の緊急事態宣言が行われました。そのため地方自治体からの自粛要請に従い、当社におきましては対象店舗にて営業時間の短縮や臨時休業を行っております。

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難ですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	386.72円	129.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	41.94円	△249.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,259,001	1,430,385
普通株式に係る純資産額(千円)	4,259,001	1,430,385
普通株式の発行済株式数(株)	11,265,300	11,265,300
普通株式の自己株式数(株)	252,260	252,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,013,040	11,013,040

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	470,713	△2,751,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	470,713	△2,751,523
普通株式の期中平均株式数(株)	11,224,578	11,013,040

## (重要な後発事象)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、当社と割当予定先であるTech Growth Capital有限責任事業組合（以下「割当予定先」又は「Tech Growth Capital」といいます。）は、2021年3月22日付で投資契約書（以下「本投資契約書」といいます。）を、当社と割当予定先の組合員である株式会社ミクシィ（以下「ミクシィ」といいます。）は、2021年3月22日付で業務提携に関する基本契約書（以下「本業務提携基本契約書」といいます。）を、それぞれ締結すること及び本投資契約書に基づきTech Growth Capitalへ第三者割当の方法により新株式の発行を行うことを決議し、同日付で契約を締結しております。また、本第三者割当増資は2021年4月14日に払込が完了し、当社の主要株主の異動が発生する予定であります。

なお、2021年3月31日付で、本第三者割当増資に先立って当社主要株主であるロイヤルホールディングス株式会社の保有株式の一部がTech Growth Capitalに譲渡されております。

## (資本業務提携の概要)

## 1 資本業務提携の内容

## (1) 資本提携の内容

本第三者割当増資は財務状態の安定化を図り、収益力の強化に取り組むことで今後の成長基盤の確立と企業価値向上に資するものであり、ひいては既存株主の株式価値向上にもつながるものと考えており、Tech Growth Capitalへ当社が発行する新株式（普通株式1,564,900株、本第三者割当増資後の総議決権数に対する所有議決権の割合12.45%）を割当いたします。

## (2) 業務提携の内容

- ・両当事者それぞれが保有する経営資源を相互に活用することによる、それぞれのサービスの拡充及び新規事業の検討、開発
- ・両当事者が共同して行う新業態（既存又は新規店舗を活用するものを含む。）への投資、及び新業態の企画、開発並びに運営
- ・両当事者それぞれの強みを活かしたユーザー体験の向上及びマーケティング事業の推進
- ・その他当社及びミクシィが別途合意した事項についての取組み

## 2 資本業務提携の相手先及び第三者割当増資の概要

## 相手先の概要

① 名称	Tech Growth Capital有限責任事業組合
② 所在地	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階
③ 出資額の総額	3,000,000千円
④ 主たる出資者及びその出資比率	株式会社ミクシィ 99.98% XTech株式会社 0.02%

## 第三者割当増資の概要

① 発行新株式数	普通株式 1,564,900株
② 発行価格	1株 639円
③ 発行価額の総額	999,971,100円
④ 資本組入額	1株 320円
⑤ 資本組入額の総額	500,768,000円
⑥ 募集等の方法	第三者割当の方法
⑦ 資金の使途	・新規事業投資 ・既存事業投資 ・店舗新設投資
⑧ 払込日	2021年4月14日

## (主要株主の異動)

## 1 新たに主要株主となる株主

① 名称	Tech Growth Capital有限責任事業組合
② 所在地	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階
③ 出資額の総額	3,000,000千円
④ 主たる出資者及びその出資比率	株式会社ミクシィ 99.98% XTech株式会社 0.02%

## 2 異動前後における当該株主の所有する議決権数

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	9,527個	8.65%
異動後	25,176個	20.02%

(注1) 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」は、2021年2月28日現在の総議決権数(110,091個)に基づき計算しております。

(注2) 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、2021年2月28日現在の総議決権数に、同年3月22日の当社取締役会で決議された第三者割当による新株式発行により増加する議決権数(15,649個)を加えた数である125,740個を基準としております。

(注3) 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## (コミットメントライン設定)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会で資金繰り悪化リスクに対応するため、以下のコミットメントライン設定を行うことを決議し、2021年3月31日に契約締結をしております。

契約先	株式会社三菱UFJ銀行
借入極度額	2,000,000千円
契約締結日	2021年3月31日
契約期間	1年間
担保・保証有無	なし